

第9回

# 軽仮設材の保有量に関する実態調査

社団法人 軽仮設リース業協会  
<http://www.keikasetu.or.jp>

## 1 調査の目的

平成5年度から国土交通省の支援を受け、隔年ごとに「軽仮設材の保有量に関する実態調査」を実施しており、今回で第9回の調査となる（前回は平成20年7月実施）。

各協会の軽仮設材の保有量を調査することで、現状認識や今後の営業戦略等の基礎資料となることを目的とする。

## 2 調査の概要

### (1) 調査内容

協会加盟の会員企業に対して、下記の内容について調査を実施した。

#### 1. 企業概要等

- 企業名等
- 資本金
- 売上高（直近の決算日（基準日）、内軽仮設賃貸売上高、内兼業部門売上高）
- 記入者名等
- 事務所数（支店・営業所、機材センターまたは工場、生産製造工場）
- 従業員数（支店・営業所、機材センターまたは工場、生産製造工場）

#### 2. 軽仮設材保有量

- 枠組み足場類（枠組足場、手摺先行足場等、長尺足場板、吊り足場、移動室内足場、脚立）
- 型枠類（鋼製型枠）
- 支保工類（パイプサポート、システム支保工、四角支柱、支保梁、大型支保工）
- パイプ類（丸パイプ、角パイプ、クランプ類）
- その他（仮囲い、メッシュシート、安全ネット、防音パネル、仮設ハウス、備品、敷鉄板、保安機材）
- 上記に属さない機材

#### 3. 手摺先行工法機材（巾木の保有状況等）

- 巾木を保有している場合の状況
- 巾木を保有していない場合の状況

#### 4. 社内で取り組んでいる環境活動等

- 省資源・省電力に寄与する製品の開発や商品の取り扱い
- 環境のために企業で取り組んでいること

#### 5. メーカーに対する要望

- 製品開発について

#### 6. 本調査アンケートに対するご意見、ご感想

## (2) 調査方法

調査票（アンケート）を郵送する書面調査。

## (3) 調査時期

調査票発送：平成22年7月1日

調査票回収：平成22年7月23日

集計・分析：平成22年8月1日

～平成22年9月30日

## (4) 調査対象企業数と回答企業数

調査票発送企業：85社

回答企業数：72社

回収率：84.7%

表-1 軽仮設材保有地域別 軽仮設材保有量

(単位：百万円)

軽仮設材保有地域	仮設材保有量		構成比	
	仮設材保有量		構成比	
北海道	19,980	(18,675)	4.3%	(4.2%)
東北	34,705	(30,701)	7.5%	(6.9%)
関東	155,268	(153,976)	33.3%	(34.6%)
北信越	31,945	(29,663)	6.9%	(6.7%)
中部	43,539	(35,317)	9.4%	(7.9%)
関西	80,838	(83,374)	17.4%	(18.7%)
中国	15,625	(14,952)	3.4%	(3.4%)
四国	8,570	(9,448)	1.8%	(2.1%)
九州・沖縄	75,106	(68,630)	16.1%	(15.4%)
総計	465,576	(444,736)	100.0%	(100.0%)

(注) ( ) 内の数値は前回調査結果。

# 3 機材の保有状況

## (1) 全体概要

会員企業各社について、軽仮設材保有地域別に仮設材保有量を調査した。その調査結果を、地域別に仮設材保有量を集計したものを表-1、図-1に示した。集計は、軽仮設材の保有地域別（調査票の設問2）の区分で行った（以下、第3節は同

じ区分で集計を行った）。

また、仮設材保有量では、前回調査結果と比べ、関西および四国で仮設材保有量は減少したものの、全国計では4.7%増加した。

仮設材保有量の構成比、調査項目が同じであることから、前回調査結果より全体的に仮設材保有量は増加していると考えられる。

図-1 軽仮設材保有地域別 軽仮設材保有量

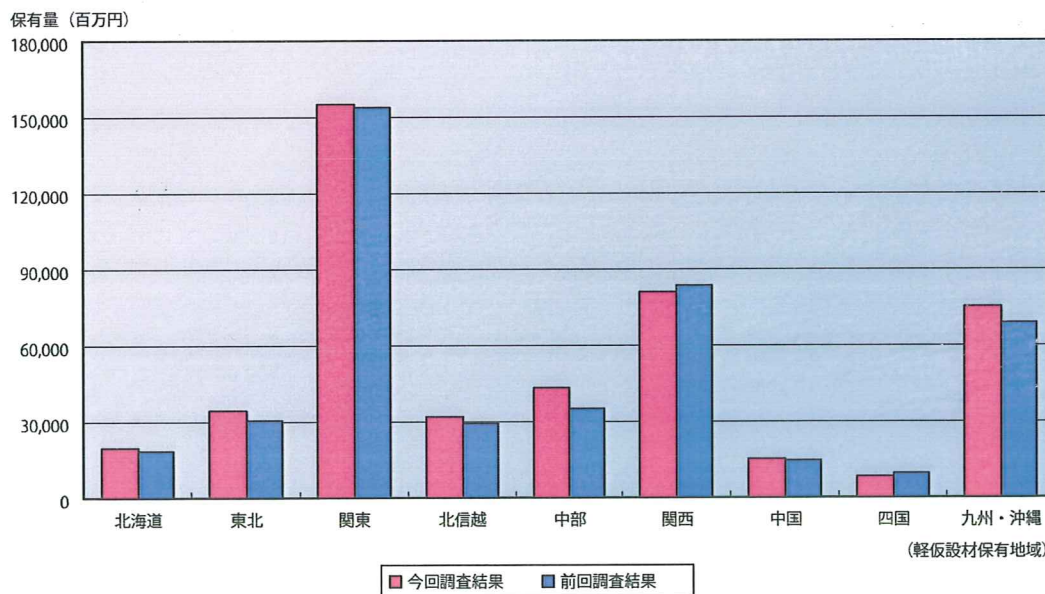


表-2 軽仮設材保有地域別 軽仮設材別保有量

(単位：百万円)

軽仮設材保有地域	枠組足場類	型枠類	支保工類	パイプ類	養生材等	総合計
北海道	11,484 (11,271)	141 (250)	3,393 (3,463)	2,697 (1,986)	2,265 (1,705)	19,980 (18,675)
東北	15,800 (12,894)	359 (188)	5,035 (4,721)	3,805 (4,040)	9,706 (8,858)	34,705 (30,701)
関東	67,564 (64,410)	1,418 (1,052)	51,153 (49,887)	14,638 (16,110)	20,495 (22,517)	155,268 (153,976)
北信越	16,413 (12,997)	84 (3)	4,556 (4,602)	3,883 (2,723)	7,009 (9,338)	31,945 (29,663)
中部	21,127 (13,874)	117 (59)	9,855 (9,470)	4,711 (4,216)	7,729 (7,698)	43,539 (35,317)
関西	32,455 (36,371)	96 (58)	34,693 (35,380)	6,255 (3,482)	7,339 (8,083)	80,838 (83,374)
中国	8,691 (8,043)	61 (22)	2,202 (2,512)	2,110 (2,222)	2,561 (2,153)	15,625 (14,952)
四国	5,020 (5,274)	119 (5)	1,135 (1,340)	896 (1,118)	1,400 (1,711)	8,570 (9,448)
九州・沖縄	41,360 (35,436)	1,351 (858)	13,236 (13,842)	6,847 (6,565)	12,312 (11,929)	75,106 (68,630)
総計	219,913 (200,570)	3,746 (2,495)	125,258 (125,217)	45,842 (42,462)	70,816 (73,992)	465,576 (444,736)

(注) ( ) 内の数値は前回調査結果。

表-3 品目別 保有地域割合

軽仮設材保有地域	枠組足場類	型枠類	支保工類	パイプ類	養生材等	総合計
北海道	5.2% (5.6%)	3.8% (10.0%)	2.7% (2.8%)	5.9% (4.7%)	3.2% (2.3%)	4.3% (4.2%)
東北	7.2% (6.4%)	9.6% (7.5%)	4.0% (3.8%)	8.3% (9.5%)	13.7% (12.0%)	7.5% (6.9%)
関東	30.7% (32.1%)	37.9% (42.2%)	40.8% (39.8%)	31.9% (37.9%)	28.9% (30.4%)	33.3% (34.6%)
北信越	7.5% (6.5%)	2.2% (0.1%)	3.6% (3.7%)	8.5% (6.4%)	9.9% (12.6%)	6.9% (6.7%)
中部	9.6% (6.9%)	3.1% (2.4%)	7.9% (7.6%)	10.3% (9.9%)	10.9% (10.4%)	9.4% (7.9%)
関西	14.8% (18.1%)	2.6% (2.3%)	27.7% (28.3%)	13.6% (8.2%)	10.4% (10.9%)	17.4% (18.7%)
中国	4.0% (4.0%)	1.6% (0.9%)	1.8% (2.0%)	4.6% (5.2%)	3.6% (2.9%)	3.4% (3.4%)
四国	2.3% (2.6%)	3.2% (0.2%)	0.9% (1.1%)	2.0% (2.6%)	2.0% (2.3%)	1.8% (2.1%)
九州・沖縄	18.8% (17.7%)	36.1% (34.4%)	10.6% (11.1%)	14.9% (15.5%)	17.4% (16.1%)	16.1% (15.4%)
総計	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)

(注) ( ) 内の数値は前回調査結果。

**(2) 地域別軽仮設材保有量**

仮設材総資産のうち機材ごとに保有量を集計した結果を表-2に示した。

軽仮設材保有量は、全国総計で4,655億7,600万円であった。その構成は、枠組足場類2,199億1,300万円、型枠類37億4,600万円、支保工類1,252億5,800万円、パイプ類458億4,200万円、養生材等708億1,600万円となった。

地域別に見ると、前回調査結果と同様に、関

東、関西、九州・沖縄のシェアが高くなっている(表-3参照)。

次に品目別に見ると、枠組足場類は関東と九州・沖縄で49.5%、型枠類は関東と九州・沖縄で74.0%、支保工類は関東と関西で68.5%、パイプ類は関東と九州・沖縄で46.8%、養生材等は関東と九州・沖縄で46.3%と仮設材が特定地域に集中しており地域の特徴が見られる。特に、関東はすべての仮設材でシェアが高いことがわかる。

表-4 地域別 保有品目割合

軽仮設材 保有地域	枠組足場類		型枠類		支保工類		パイプ類		養生材等		総合計	
北海道	57.5%	(60.4%)	0.7%	(1.3%)	17.0%	(18.5%)	13.5%	(10.6%)	11.3%	(9.1%)	100.0%	(100.0%)
東北	45.5%	(42.0%)	1.0%	(0.6%)	14.5%	(15.4%)	11.0%	(13.2%)	28.0%	(28.9%)	100.0%	(100.0%)
関東	43.5%	(41.8%)	0.9%	(0.7%)	32.9%	(32.4%)	9.4%	(10.5%)	13.2%	(14.6%)	100.0%	(100.0%)
北信越	51.4%	(43.8%)	0.3%	(0.0%)	14.3%	(15.5%)	12.2%	(9.2%)	21.9%	(31.5%)	100.0%	(100.0%)
中部	48.5%	(39.3%)	0.3%	(0.2%)	22.6%	(26.8%)	10.8%	(11.9%)	17.8%	(21.8%)	100.0%	(100.0%)
関西	40.1%	(43.6%)	0.1%	(0.1%)	42.9%	(42.4%)	7.7%	(4.2%)	9.1%	(9.7%)	100.0%	(100.0%)
中国	55.6%	(53.8%)	0.4%	(0.1%)	14.1%	(16.8%)	13.5%	(14.9%)	16.4%	(14.4%)	100.0%	(100.0%)
四国	58.6%	(55.8%)	1.4%	(0.1%)	13.2%	(14.2%)	10.5%	(11.8%)	16.3%	(18.1%)	100.0%	(100.0%)
九州・沖縄	55.1%	(51.6%)	1.8%	(1.3%)	17.6%	(20.2%)	9.1%	(9.6%)	16.4%	(17.4%)	100.0%	(100.0%)
総計	47.2%	(45.1%)	0.8%	(0.6%)	26.9%	(28.2%)	9.8%	(9.5%)	15.2%	(16.6%)	100.0%	(100.0%)

(注)( )内の数値は前回調査結果。

また、軽仮設材保有地域別の品目別仮設材保有割合を見ると総合計で、枠組足場類47.2%、型枠類0.8%、支保工類26.9%、パイプ類9.8%、養生材等15.2%となった。前回調査結果と比較すると、枠組足場類、型枠類、パイプ類で仮設材保有割合が増加し、それ以外の品目は減少した(表-4参照)。

表-5 手摺先行足場の巾木保有量

	回答企業数 (社)	保有量の 総計(枚)	平均 (枚)
現在、巾木を所有している	29 (23)	1,129,194 (569,359)	38,937.7 (24,754.7)
現在、巾木を所有していない	34 (29)	— —	— —

(注)( )内の数値は前回調査結果。

## 4 手摺先行足場の巾木の保有状況等

今回の調査では、手摺先行足場の巾木の保有量について調査を実施し、その結果を表-5、表-6に示した。集計は、本社所在地別に行った。

巾木の保有量は、総数で1,129,194枚となった。前回調査結果と比較すると、巾木を所有していると回答した企業の1社あたりの平均保有量で見ると、大幅に増加していることがわかる。

## 5 社内で取り組んでいる環境活動等

### (1) 省資源、省電力等に寄与する製品の開発や商品の取り扱いについて

省資源、省電力に寄与する製品の開発や商品の取り扱いについての主なコメントの一覧を表-7に示した。

表-6 手摺先行足場の巾木保有量の内訳

(単位：枚)

地域別 (所属支部別)	北海道	東北	関東	北信越	中部	関西	中国	四国	九州・ 沖縄	総計
巾木の保有量	110,590 (36,000)	0 (0)	801,611 (458,579)	500 (16,900)	14,300 (11,950)	190,846 (44,880)	0 (1,050)	347 (0)	11,000 (0)	1,129,194 (569,359)

(注)・本社の所属支部別に集計している。そのため、サンプル社が多い関東、関西に保有量が集まっている。  
・( )内の数値は前回調査結果。

表-7 製品や商品についてのコメントの集計一覧表

- 太陽光パネル
- 杉足場板の再利用化（自社、材木業者の燃料として）
- リフトの電気化
- 太陽光発電システム及びオール電化設置施工のトータルサポート
- EPL（太陽光パネルを利用したLEDパネル）等の新製品
- 太陽光パネル架台の製造販売
- 制震装置の開発
- 軽量機材の導入
- 移動昇降足場の導入（運輸省力化）
- ミストファン（霧を噴出する扇風機）
- エコプレート（樹脂製敷板）
- 選挙用看板にリサイクル型の環境適用アルミパネルを採用
- リサイクルが可能なプラスチック型枠の保有
- システム型枠等，工期短縮が計れる製品の推奨
- エコマーク取得アイテムの導入
- 仮囲いに植物を設置する商品の開発
- 既存の電気を使用する商品の省電力化
- 採光防音シート
- 2類黒メッシュシート
- イベント会場に設営機材や観覧席などをレンタル

## (2) 環境のために企業で取り組んでいることについて

企業で取り組んでいる環境活動についてのコメントを、区分ごとに集計し、表-8に示した。「省エネ」に関することが一番多くコメントされていた。

表-9に、区分別のコメントの抜粋を記載した。

表-8 環境活動についてのコメント（区分別集計）

区分	件数
省エネ	42
照明	3
OA	7
車両	17
廃棄物・環境	8
その他	8

表-9 環境活動についての区分別コメントの抜粋

### ①省エネ

- クールビズ
- エアコン設定温度の調整
- 事務所、倉庫等の消灯の徹底
- 昼休みの消灯実施
- ノー残業デーの導入
- 機材センター緑化
- 太陽光電力の活用
- 電動フォークリフト
- 電力デマンド装置の設置

### ②照明

- LED照明採用
- 工場、センター、事務所等のLED照明への切替え

### ③OA

- OA機器の電源チェック
- コピー用紙の裏面再利用
- 事務用品、OA機器のリサイクル品使用
- 電子メール等の積極活用
- 社内での再生紙活用

### ④車両

- ハイブリッドカーの導入
- 営業車両及び個人所有車両のハイブリッド化の推進，エコドライブ推進
- アイドリングストップ
- 安全エコ運転

### ⑤廃棄物・環境

- 全社的に5S、3R活動実施
- 廃棄物の削減とごみの分別
- 事業所ごとの環境安全パトロール（社内）実施（水質検査・産廃マニフェスト・油脂類の流出防止対策）

### ⑥その他

- 不良、減失発生0運動
- メンテナンスの際、塗装を薄く塗る
- 壁面緑化事業への取組み
- エコ基金の積み立て（植樹資金の寄贈）

## 6 メーカーに対する要望

メーカーに対して、製品開発についての要望等、意見に関するコメントの一覧を表-10に示した。

表-10 メーカーに対する要望等のコメントの集計一覧表

- 布板や長尺板を利用する巾木の開発
- 各商品（インチ・メートル）兼用化（踏板・巾木等の布材）
- アルミ商材での軽量化
- 廃棄商材での再利用可能品
- 手摺先行足場部材を各社独自の品物を開発しているが、他メーカーと共用できる品物を製作して欲しい。
- 商材の軽量化、コンパクト化
- 美観に優れた商品
- 随時、各メーカー様に対応いただいています。しかしながら、現在のような不況期においては、厳しい単価競争の中メーカーも良いものをタイムリーに開発する事は難しく、我々リース各社も新規商品の導入は思うように進められないのが現状です。
- 重量が重い商品が多いので軽くて丈夫なものが欲しいです。軽くて丈夫であれば、運賃コスト、作業効率も格段と上がりエコにもつながります。
- 実状として単価の下落を考えると新しい製品などを開発、取り入れる時期ではないと思います。
- 法改正に関連した商品についてある程度の統一性を出して欲しい。（巾木…ストレートとアングル式、先行手摺…巾木付きと巾木なしタイプ）

## 7 本調査アンケートに対するご意見、ご感想

本調査アンケートについてのご意見、ご感想に関するコメントの一覧を表-11に示した。

表-11 本調査アンケートについてのコメントの集計一覧表

- 保有資材の数量や資産調査よりも、各リース会社での整備料の支払い単価や消耗品に掛かる費用や単価を調査願いたい。整備会社労務費なども是非、調査願いたい。
- 調査票記入にあたり、項目の集計に手間が掛かるため社内の資産データと組み合わせて自動で集計可能な仕組みを作って欲しい。
- 調査先について、軽仮設リース業協会に登録していない業者も含め、全体像をつかめるように幅広く行って欲しい。
- 軽仮設材保有量調査についてですが、上記に属さない機材が多い為、もう少しアイテムを増やしていただければと思います。
- 保有量データは金額ではなく、「セット数」にして頂きたい。

## 8 過去に実施した調査結果の比較

（社）軽仮設リース業協会では、2年ごとに保有量調査を実施してきており、ここで過去の調査結果と比較する。継続調査の観点から、軽仮設材の貴重な資料となることを目標とし、今後も過去に実施した調査との比較は続けていく。

過去に実施した調査結果と今回の調査結果を総括集計したものを表-12に示した。また、総括集計した結果、次のような相関があった。

- ①調査票発送企業数（会員数）は85社であり、ここ数年の調査では同じくらいで推移している。
- ②賃貸収入は、平成9年度調査結果2,079億400万円を最大に、平成22年度調査結果では1,369億3,000万円で34.1%減少したものの、前回の平成20年度調査との比較では13.0%の減少にとどまった。
- ③仮設材保有高は、平成12年度調査結果5,092億2,900万円を最大に平成22年度調査結果では4,655億7,600万円で8.6%減少した。
- ④全社員数は、平成22年度調査結果では7,878人で、平成9年度調査結果7,694人を超えた。

表-12より、仮設材保有量、年間総収入、及び建設投資の総計（名目値）及び新築住宅着工数

表-12 調査の総括集計結果

調査実施年度 (調査対象期間) 回答項目	平成5年度 (H4.4.1 ~ H5.3.31)	平成7年度 (H6.4.1 ~ H7.3.31)	平成9年度 (H8.4.1 ~ H9.3.31)	平成12年度 (H11.4.1 ~ H12.3.31)	平成14年度 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	平成16年度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	平成18年度 (H17.4.1 ~ H18.3.31)	平成20年度 (H19.4.1 ~ H20.3.31)	平成22年度 (H21.4.1 ~ H22.3.31)
調査票発送企業数 (単位:社)	111	106	98	93	88	83	84	84	85
調査票回収企業数 (単位:社)	89	60	79	80	80	72	71	74	72
回収率 (単位:%)	80.2%	56.6%	80.6%	86.0%	90.9%	86.7%	84.5%	88.1%	84.7%
有効サンプル数 (単位:件数)	89	60	79	80	80	71	71	68	67
資本金総計 (単位:百万円)	—	8,988	13,585	14,521	19,461	19,529	19,035	19,587	24,891
年間総収入 (単位:百万円)	107,735	288,867	357,177	318,038	305,096	248,816	280,340	322,831	304,476
賃貸収入 (単位:百万円)	80,812	136,491	207,904	177,312	184,262	157,557	146,997	157,322	136,930
軽仮設材保有高 (単位:百万円)	354,076	284,462	452,334	509,229	504,638	472,326	439,155	444,736	465,576
全社員数 (単位:人)	—	6,417	7,694	7,020	6,957	5,744	6,653	7,450	7,878
内仮設従事社員 (単位:人)	—	3,701	3,488	4,351	4,614	2,981	2,842	2,905	4,221
支社・営業所 (単位:ヶ所)	—	—	—	408	423	319	365	470	359
機材センター (単位:ヶ所)	—	273	326	371	375	321	355	344	367
生産製造工場 (単位:ヶ所)	—	—	14	19	19	8	9	13	12
[参考] 建設投資総計 (名目値) (単位:億円)	816,933	790,169	751,906	661,948	568,401	528,246	513,281	476,500 (見込み)	407,000 (見通し)
[参考] 新築住宅着工数 (単位:戸)	1,419,752	1,560,620	1,630,378	1,226,207	1,173,170	1,173,649	1,249,326	1,035,598	775,277

(注1) 調査票発送企業数は会員数を示している。

(注2) 建設投資総計は、国土交通省の「平成22年度建設投資見通し」からのデータ。数値は、公表年度(計)の数値。

(注3) 新築住宅総数は、国土交通省の「建築着工統計調査」からのデータ。数値は、調査対象期間の数値。

の推移を図-2に示した。

これを見ると、建設投資は平成5年度81兆6,933億円から平成22年度（見通し）40兆7,000億円と、右肩下がりの推移となっている。軽仮設材保有高は、平成12年度5,092億2,900万円を最大に平成18年度4,391億5,500万円まで下降していたものの、平成22年度4,655億7,600万円となり若干増加した。

年間総収入は、平成16年度2,488億1,600万円から平成20年度3,228億3,100万円と右肩上がりの推移となっていたが、平成22年度は3,044億7,600万円と減少した。新築住宅着工数も減少しており、年間総収入と新築住宅着工数の相関が窺える。

建設投資の下落とともに、年間総収入は縮小したが、建設投資に占める年間総収入の割合は増加傾向にあることや、軽仮設材保有高は増加していることから、前回調査時より建設業界での依存度が高くなっていることが確認できた。

最後に、協会会員各社については、今回の調査結果が今後の営業活動等の参考になればと考えている。

(参考文献)

- 平成22年度建設投資見通し（国土交通省）
- 建築着工統計調査（国土交通省）
- 建設総合統計（国土交通省）
- 建設工事受注動態統計調査報告書（国土交通省）

図-2 建設投資と軽仮設材保有量

